

2-8 環 境 行 政 年 表

(1) 明治10年～平成21年度

年 月	事 項
明治10年 5月	○綱折、鍛冶、湯屋三業者心得方制定
28年 3月	・狩猟法公布
29年 2月	○製造場取締規則制定
4月	・河川法公布
30年 4月	・森林法公布
44年 3月	・工場法制定
大正 8年 4月	・都市計画法、史跡名勝天然記念物保存法公布
9年12月	○工場取締規則制定
昭和 6年 4月	・国立公園法公布
7年 6月	○煤煙防止規則制定
14年 3月	・鉱業法改正（無過失責任制度導入）
23年 7月	・へい獣処理場等に関する法律、農薬取締法、温泉法公布
24年 5月	・国立公園法改正（受益者負担、特別保護地区制度等） ・建設業法公布
25年 5月	・国土総合開発法、文化財保護法公布
8月	○大阪府事業場公害防止条例制定
27年 4月	・清掃法公布
28年 2月	○衛生部環境衛生課に公害係設置
29年 4月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
31年 6月	・工業用水法公布
32年 6月	・自然公園法、水道法公布
33年 4月	・下水道法公布 ○金剛生駒国定公園の指定
5月	○商工部振興課に公害係設置
12月	・公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布
34年 3月	・工場立地法公布
36年 4月	○商工部に公害課設置
10月	○中小企業公害防止資金特別融資制度創設
37年 5月	・建築用地下水の採取の規制に関する法律公布
6月	・ばい煙の排出の規制等に関する法律公布
1月	○水質保全法に基づく水域指定
38年 7月	・近畿圏整備法公布
8月	○企画部に企画総務課設置（分掌事務：公害防止の基本対策に関する業務及び調整業務） ○公害課に事象ごとに3係設置（分掌事務：騒音・振動、大気及び水質）
10月	○大阪府公害対策審議会設置

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
39年 7月	・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布 ・林業基本法 公布
40年 6月	・公害防止事業団法公布
10月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
11月	○阪神広域スモッグ対策実施要綱制定
41年 4月	○企画部に公害室（企画調整課、指導課）設置（衛生、商工両部の業務を引き継ぐ）
5月	○大阪府公害対策推進本部設置
42年 6月	・下水道整備緊急措置法公布
7月	・近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布
8月	・公害対策基本法、船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布 ・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布
12月	○明治の森箕面国定公園の指定
43年2月	○近郊緑地保全区域（北摂連山、金剛・生駒、和泉葛城）の指定
6月	・大気汚染防止法、騒音規制法公布
7月	○大気汚染常時監視システム設置
9月	○公害監視センター（庶務、監視、検査各課及び調査室）設置
44年 2月	・二酸化硫黄の環境基準閣議決定
3月	○大阪府文化財保護条例制定
6月	○ブルースカイ計画策定
10月	○大阪府公害防止条例制定
12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定
45年 4月	○公害室（企画調整、大気、水質騒音の3課）拡充 ・水質汚濁に係る環境基準閣議決定
5月	・自然公園法の一部を改正する法律公布（海中公園制度）
6月	・公害紛争処理法公布
7月	○光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定
8月	・水質保全法に基づく指定水域に健康項目の水質基準追加
9月	○大阪府公害対策本部設置 ○水質環境基準の水域類型指定
11月	○生活環境部設置（企画調整課を公害対策課に改称、環境整備課、公害室堺分室の設置） ○大阪府公害審査会設置
	○阪神広域大気汚染対策実施要綱制定
12月	・公害関係14法の制定、改正（制定：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、水質汚濁防止法

年 月	事 項
昭和45年12月	改正：公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農薬取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法
46年 2月	○（財）大阪産業廃棄物処理公社設立
3月	○大阪府公害防止条例制定（全面改正） ○大阪府公害対策審議会設置 ・特定化学物質障害予防規則（特化則）の制定（石綿製造現場における対策を措置）
5月	・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 ・騒音に係る環境基準設定
6月	・悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布
7月	・環境庁設置
10月	○大阪府水質審議会設置
11月	○大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱制定 ○新ブルースカイ計画策定 ○阪神広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定
12月	○公害室に特殊公害課新設
47年 6月	○オキシダント（光化学スモッグ）緊急時対策実施要領制定 （国連人間環境会議開催（ストックホルム）、人間環境宣言採択） ・労働安全衛生法制定
7月	・公害等調整委員会設置法、都市公園等整備緊急措置法、自然環境保全法、廃棄物処理施設整備緊急措置法公布 ・大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正（公害無過失責任規定）
12月	○大阪地域公害防止計画策定
48年 3月	○大阪府自然環境保全条例制定 ○大気汚染発生源常時監視システム設置
4月	○衛生部に環境保健課、農林部に自然保護課設置
5月	・大気の汚染に係る環境基準告示
6月	・環境月間創設
7月	・港湾法改正（港湾の開発、利用、保存等に関する基本方針の策定等の追加）
9月	○大阪府環境管理計画（B I G P L A N）策定 ・都市緑地保全法公布 ・自然公園法、自然環境保全法改正（普通地域保護のための規制強化） ・公有水面埋立法改正（埋立免許基準として環境保全への配慮を明記）
10月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
12月	・航空機騒音に係る環境基準告示
49年 1月	○大気清浄化計画第1次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
3月	○大気汚染防止法の規定による排出基準及び水質汚濁防止法の規定による排水基準を定める条例（上乗せ条例）制定 ○大阪国際空港周辺整備計画策定（大阪府、兵庫県両知事）
4月	○公害監視センターの検査課を大気検査、水質検査、騒音検査の3課に拡充、環境科学センター設立準備室設置 ○府警察本部防犯部に公害課新設 ○大阪国際空港周辺整備機構設立
5月	○関西電力㈱と多奈川第二発電所の建設に伴う公害等防止協定締結
6月	・大気汚染防止法改正（硫酸酸化物に係る総量規制の導入） ・国土利用計画法公布
7月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定
10月	・水銀の水質環境基準改定
11月	○水質汚濁負荷量削減計画策定
12月	○阪和広域大気汚染対策実施要綱制定
50年 1月	○大気清浄化計画第2次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
2月	・P C Bの水質環境基準追加
7月	・新幹線鉄道騒音に係る環境基準閣議決定
9月	・労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則改正（石綿吹き付け作業の原則禁止等）
51年 5月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法改正（効力期限の2年延長）
6月	・振動規制法公布
11月	・建築基準法改正（日影規制基準の設定等）
52年 5月	・環境保全長期計画策定 ・水道法の一部改正（広域的水道整備計画の策定）
9月	○硫酸酸化物総量削減計画策定
53年 3月	○大阪地域公害防止計画再策定
6月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布（瀬戸内海環境保全特別措置法への改正、燐削減措置、総量規制制度の導入） ・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等）
7月	・二酸化窒素に係る環境基準改定
11月	○二酸化窒素の環境基準に係る専門家会議設置
54年 6月	・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」公布
55年 1月	○合成洗剤対策推進要綱策定
4月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画策定
5月	・幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 ○燐及びその化合物に係る削減指導方針策定
56年3月	○大阪府自然海浜保全地区条例制定
6月	・大気汚染防止法改正（窒素酸化物に係る総量規制の導入） ○瀬戸内海の環境保全に関する大阪府計画策定
57年3月	○大阪湾広域臨海環境整備センター設立

年 月	事 項
昭和57年6月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定 ○水質テレメータ監視システム中央監視局設置
9月	○大阪府緑化推進本部設置
10月	○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加） ○窒素酸化物総量削減計画策定
11月	○固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針策定 ○湖沼の窒素及び磷に係る環境基準告示
12月	○大阪府環境総合計画（STEP21）策定
58年 3月	○大阪地域公害防止計画（第3次）策定 ○大阪府国土利用計画策定
4月	○公害対策課に環境影響審査室、農林部に府立緑化センター設置
5月	・浄化槽法公布
8月	○大阪府環境対策推進本部設置
9月	○大阪府生活排水対策連絡会設置要綱制定
59年 2月	○大阪府環境影響評価要綱制定
4月	○農林部に緑の環境整備室設置
6月	○大阪府環境情報コーナー設置
8月	・環境影響評価の実施について閣議決定
11月	○関西電力㈱と南港発電所の公害等の防止に関する協定締結
60年 3月	・湖沼水質保全特別措置法施行
7月	・地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布 （都道府県水質審査会を都道府県公害対策審査会に統合等） ○窒素酸化物対策連絡会設置
61年 2月	○関西国際空港環境監視機構設立
4月	○磷及びその化合物に係る削減指導方針再策定
5月	○全国植樹祭の開催（堺市大仙公園）
12月	・環境保全長期構想決定
62年 4月	（環境と開発に関する世界委員会（WCED）東京会合で報告書「我ら共有の未来」発表）
5月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第2次）告示
6月	○関西国際空港総合環境センター設立 ・絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律公布
9月	○大阪府アスベスト対策検討委員会設置 ・公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布（公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等） （オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
11月	○大阪府機構改革（環境保健部等の設置、環境保健部に環境局を設置、公害対策課を環境政策課に改称し、調査係と環境管理室を設置、公害室堺分室を環境局泉州分室に改組）
12月	○「施設緑化10か条（みどりの憲法）」策定
63年 3月	○大阪府生活排水対策推進要綱制定 ○大阪地域公害防止計画（第4次）策定
5月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布
9月	○大阪府生活排水対策推進会議設立
平成元年 1月	○固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定
2月	・国民の祝日に関する法律改正（4月29日を自然に親しむ「みどりの日」とする）
3月	・水質汚濁防止法施行令改正（有害物質にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン追加）
6月	・大気汚染防止法改正（石綿製品製造業の規制） ・水質汚濁防止法改正（有害物質を含む水の地下浸透の禁止等）
2年 3月	○環境保全基金設置
4月	○国際花と緑の博覧会開催 ○大阪府環境影響評価要綱改正（対象事業にレクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加） ○地域冷暖房システムの導入に関する指導要領制定 ○ノーマイカーデー開始
5月	○府アスベスト対策基本方針策定
6月	・水質汚濁防止法改正（生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設）
7月	○大阪府ゴルフ場農薬適正使用等指導要綱制定
3年 2月	○大阪府低NOx機器普及促進方針制定
3月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール議定書に沿った規制強化） ○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第3次）策定
4月	・再生資源の利用の促進に関する法律公布
5月	・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（かすみ網の販売等の原則禁止） ○磷及びその化合物に係る削減指導方針再策定
6月	○府議会に地球環境問題特別委員会発足 ため池整備「オアシス構想」策定
7月	○大阪府地下水質保全対策要領策定
8月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議設置 ・土壌の汚染に係る環境基準告示
9月	○大阪府新環境総合計画（NEW STEP21）策定
10月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正（廃棄物の排出抑制、分別 ・再生を法目的に位置づけ、関連施策を規定。飛散性アスベストを「特別管理産業廃棄物」 の「廃石綿等」に指定）
11月	○近畿ブロック知事会議において「近畿環境宣言」採択

年 月	事 項
平成4年 1月	○財団法人地球環境センター設立
2月	○21C O S M O S 計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）策定
2月	○「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」策定
3月	○大阪府産業廃棄物管理計画策定
5月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議において「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」策定 ・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布
6月	・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布 ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律公布 （国連環境開発会議（地球サミット）開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択）
10月	○大阪府国土利用計画（第2次）策定
12月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル条約関連国内法の整備の一環）、大阪湾臨海地域開発整備法公布 ○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会設置 ・水道法省令の一部改正（水質基準項目の追加）
5年 2月	○大阪府流域下水道資源リサイクル計画（ミラクルプラン）策定
3月	○大阪地域公害防止計画（第5次）策定 ○水質汚濁に係る環境基準項目追加（23項目に）
6月	・再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）の改正施行令公布 ・悪臭防止法施行令の改正（有機溶剤臭等10物質の追加）
10月	○U N E P 国際環境技術センター施設竣工・開所 ○河川環境整備マスタープラン策定
11月	・環境基本法の公布・施行 ○大阪自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定 ○大阪府公園基本構想策定
12月	・有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約（バーゼル条約）加入 ○大阪府公害対策審議会「環境保全条例のあり方について」答申 ・水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質13項目の追加）
6年 2月	・土壌の汚染に係る環境基準の一部改正（環境基準15項目の追加）
3月	・「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布 ・「水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律」公布 ○大阪府環境基本条例制定 ○大阪府生活環境の保全等に関する条例制定 ○大阪府環境審議会条例制定
4月	○大阪府環境基本条例施行
5月	・特定水道利用障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法及び河法施行令施行

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
	○大阪府環境行政推進会議設置
6月	・「環境の日」始まる ・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」改正（規制物質の追加等への対応措置）
8月	○大阪府環境審議会設置 ・瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部改正（瀬戸内海において削減指導方針を定める物質に窒素を追加指定）
9月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令公布（特別管理産業廃棄物に係る規制強化）
10月	○大阪府自然環境保全条例改正
11月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行（上乗せ条例改正） ○豊かな環境づくり大阪府民会議設立 ○大阪府環境保全型農業推進方針策定 ・重金属に係る土壌汚染調査・対策指針及び有機塩素系化合物等に係る土壌・地下水汚染調査・対策暫定指針策定
12月	・環境基本計画閣議決定 ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の改正（HCFC等を特定物質に追加）
7年 1月	・労安法施行令・同規則及び特化則の改正（青石綿、茶石綿の製造・輸入の禁止）
2月	○大阪府低公害車導入指針策定 ○「大阪湾の全窒素及び全燐に係る環境基準の水域類型の指定について」告示 ○大阪府環境審議会「平成7年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
3月	○大阪府生活排水処理計画策定 ○大阪府地球温暖化対策地域推進計画策定 ○大阪府都市景観ビジョン策定 ・中央環境審議会「今後の自動車騒音低減対策のあり方について（総合的施策）」答申
4月	○悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の制定に関する告示の一部改正（特定悪臭物質の追加10物質、排水の基準設定） ・大気汚染防止法一部改正（自動車の燃料の性状及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を追加） ・悪臭防止法改正（臭気指数を用いた規制の法定化）
5月	○大阪府化学物質適正管理指針策定
6月	○豊かな環境づくり大阪府民会議において、地球環境保全行動指針策定 ・国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画閣議決定 ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」公布
7月	・国道43号・阪神高速道路訴訟最高裁判決 ・産業廃棄物の海洋投入処分を原則禁止とする規制強化に関して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の政令改正公布（8年1月施行）
8月	○大阪府道路環境計画（スプリングロード21）策定
9月	○特別管理産業廃棄物多量発生事業者における特別管理産業廃棄物の処理に関する要綱策定

年 月	事 項
平成7年 9月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
10月	○大阪府産業廃棄物事前審査要綱策定
12月	・「第一次生物多様性国家戦略」決定
8年 1月	・特定フロンなどの生産全廃
2月	○大阪府炭化水素類排出抑制対策推進要綱策定
3月	○みどりの大阪21推進プラン策定
	○大阪府環境審議会「平成8年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく基本方針策定
	○大阪府環境総合計画策定
	○大阪府フロン対策協議会設置
	○河川整備長期計画策定
	○大阪府宮港湾長期整備構想（～あすぼーと21）策定
4月	○固定発生源窒素酸化物総量削減指導要綱改定
	○総量規制に係るばい煙発生施設使用計画届出要綱改定
5月	・大気汚染防止法の一部改正（指定物質抑制基準の設定・吹付石綿使用建築物の解体等作業に係る規制）
6月	・水質汚濁防止法の一部改正（地下水の浄化対策・油の流出事故対策を追加）
	○大阪府環境審議会「化学的酸素要求量に係る総量削減計画の策定及び総量規制について」答申
7月	○化学的酸素要求量に総量削減計画（第4次）策定
	○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導方針策定
9月	○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導要綱制定（平成8年10月施行）
10月	○金剛生駒国定公園が和泉葛城山系へ4,851ha拡大、公園の名称が金剛生駒紀泉国定公園に変更
11月	○「大阪府分別収集促進計画」策定
12月	○大阪府低NOx機器普及促進方針改正
	・騒音規則法施行令の一部改正（特定施設等の追加）
	○大阪府環境審議会「平成9年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
9年 1月	・「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」とりまとめ
	・大気汚染防止法施行令の一部改正（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンを指定物質に指定等）
2月	○「大阪府廃熱の有効利用及び未利用エネルギーの活用に関する方針」策定
	・ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの環境基準を設定
3月	・地下水の水質の汚濁に係る環境基準（公共用水域の環境基準〔健康項目〕と同じ23項目）告示
	○環境にやさしい府庁行動計画（府庁エコアクションプラン）策定
	○大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正（自動車排出ガス対策を講ずる自動車に原動機付自転車を追加）
	○農空間整備基本方針策定
	○第8次鳥獣保護事業計画策定
	・自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（二輪車の排出ガス規制の導入及び四輪車の排出ガス規制の強化）
	・自動車の燃料の症状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を定

年 月	事 項
9年 4月	める件の一部改正（軽油中の硫黄分の低減）
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」施行
	○「固定型内燃機関等に係る窒素酸化物削減指導要綱」改正
	○おおさか環境賞創設
6月	○かんきょう交流ルーム開設
	・「環境影響評価法」制定
8月	○大阪府自動車排出窒素酸化物総量抑制指導要綱制定（平成9年9月施行）
	・ダイオキシン対策に関する5カ年計画発表（環境庁）
	・大気汚染防止法施行令の一部改正（ダイオキシン類を指定物質に追加）
	・「指定物質抑制基準」告示（ダイオキシン類の排出抑制基準の設定）
9月	・ダイオキシン類に係る大気環境指針値設定（当面、年平均値0.8pg-TEQ/m ³ ）
	○「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」の変更
10月	○大阪府浄化槽指導要綱の改正（浄化槽の原則合併化）
11月	○大阪府廃棄物焼却炉に係る指導指針策定（平成9年12月1日施行）
12月	・COP3開催（～12.11）
	・京都議定書採択（12.11）
	○大阪府環境審議会「環境影響評価制度の在り方について」答申、「平成10年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
10年2月	○大阪地域公害防止計画（第6次）策定
3月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例の一部改正（駐車時のアイドリング行為の禁止等；平成10年7月1日施行）
	○「大阪府環境影響評価条例」制定
	○「大阪府地球温暖化防止行動ガイドライン」策定
4月	○環境農林水産部の設置（環境局と農林水産部の統合）、環境指導室の設置（大気課と水質課の統合）、環境管理課の設置（環境政策課を改称し、調査係を保健衛生部へ移管）
	○大阪府ダイオキシン対策会議を設置
6月	・「特定家庭用機器再商品化法」公布
7月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（アイドリング規制施行）
8月	○「大阪府建設リサイクル行動計画」策定
9月	・自動車排出ガス量の許容限度の一部改正（ガソリン、LPG自動車の規制強化等）
	・騒音に係る環境基準の改正（環境庁告示第64号）
10月	・「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布
	○「大阪府景観条例」制定
11月	○「建設工事等における産業廃棄物に係る元請業者の処理責任に関する指導指針」制定
	○「大阪府産業廃棄物の適正処理に向けた指導指針」制定
12月	○大阪府南大阪湾岸流域下水道南部処理場が、環境ISO認証取得（下水処理場として全国初）
	○大阪府環境審議会「平成11年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成11年1月	・「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び同運用基準」を策定
2月	○本庁舎において環境ISOを認証取得
	・「水質汚濁に係る環境基準」告示（健康項目3物質の追加）
3月	○騒音に係る環境基準の改正を受け、「騒音に係る環境基準の類型ごとに当てはめる地域の指定」を改正（大阪府公告第29号）
	○「大阪府環境影響評価条例施行規則」、「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」策定
	○「大阪広域緑地計画」策定
	○「大阪府ごみ処理広域化計画」策定
	○「大阪府景観条例施行規則」制定
4月	○「大阪府景観条例」全面施行
6月	○「大阪府環境影響評価条例」全面施行
7月	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」公布
	・「ダイオキシン類対策特別措置法」公布
	・「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（騒音規制法、振動規制法の改正を含む。）公布
	○「大阪府分別収集促進計画（第2期）」策定
	○村野浄水場において環境ISOを認証取得
10月	○「大阪府景観形成基本方針」及び「大阪府公共事業景観形成指針」策定
12月	・「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う環境庁関係政令の整備に関する政令」（騒音規制法施行令、振動規制法施行令の改正を含む。）公布
	○大阪府環境審議会「平成12年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
12年2月	・「騒音規制法施行規則」改正
3月	○「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」改定
	○「エコエネルギー都市・大阪計画」策定
	○「大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画」策定
	・「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令」全部改正
	○騒音規制法に基づく自動車騒音の限度に係る区域の区分を定め公告
	・「振動規制法施行規則」改正
	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」公布
	・「指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針（化学物質管理指針）」告示
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」及び「同条例施行規則」改正

年 月	事 項
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」施行規則第53条第2号の規定に基づく地域の指定を改正
	○「大阪府漁業調整規則」改正（外来魚の移植の禁止等：平成12年5月1日施行）
	○「大阪府自然環境保全条例」及び「同条例施行規則」改正
	○「大阪府自然環境保全審議会条例」改正
	○「大阪府自然公園法施行規則」及び「大阪府自然公園法施行細則」制定
	○「森林病害虫等防除法施行細則」及び「大阪府林業種苗法施行細則」改正
	○「大阪府景観条例」及び「同条例施行規則」改正
4月	○環境整備室の設置、公害監視センター内に化学環境課を新設
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」全面施行
5月	・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」公布
6月	・「循環型社会形成推進基本法」公布、一部施行
	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布
	○「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」を改定
	・「再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布（「資源の有効な利用の促進に関する法律」に改称）
	・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」公布
	・「浄化槽法」の一部改正公布（単独処理浄化槽の原則設置禁止）
7月	○平成12年度第1回大阪府農林水産審議会（知事から「21世紀初頭の大阪の農林水産業の振興方向について」諮問）
10月	○「大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」改正
12月	○「大阪府自然環境保全条例」改正
	○大阪府環境審議会「平成13年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会）
	・「動物の愛護及び管理に関する法律」施行
	・「循環型社会形成推進基本法」全面施行
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」及び「同条例施行規則」改正
13年1月	○「大阪府立自然公園条例」及び「同条例施行規則」制定
3月	○平成12年度第2回農林水産審議会（新ビジョン検討部会における調査審議の中間報告について）
	・「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」公布
	○府民の森「ちはや園地」内に「ちはや星と自然のミュージアム」がオープン
4月	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に関する特定施設の整備促進に関する法律」全面施行
	・「特定家庭用機器再商品化法」施行（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機のリサイクル義務付け）

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成13年4月	・「資源の有効な利用の促進に関する法律」において事業系パソコンと二次電池のリサイクル義務付け
5月	・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」施行 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の一部施行（解体工事業の登録等） ○「大阪府グリーン調達方針」策定
6月	・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布 ・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 ・「水産基本法」施行 ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」公布
7月	・「森林・林業基本法」公布 ○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申 ・「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」施行 ○大阪府動物一時保護センターを開設
8月	○大阪府自然環境保全審議会「大阪府立自然公園の指定及び公園計画について」答申 ○「大阪府立北摂自然公園」の指定、同公園の計画の決定
9月	○平成13年度第1回大阪府農林水産審議会（答申案について） ○大阪府農林水産審議会「21世紀初頭の大阪の農林水産業の振興方向について」答申
10月	・「都市緑地保全法」一部改正
11月	・「森林・林業基本計画」閣議決定
12月	・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令公布（対象建設工事の規模基準分別解体基準等） ○「大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」改正 ○「大阪府グリーン配送実施要綱」制定 ○大阪府環境審議会「ほう素等の排水基準の設定等について」答申、「平成14年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会）
14年1月	○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申 ○大阪府自然環境保全審議会「第9次鳥獣保護事業計画について」、「シカ保護管理計画について」、「シカ捕獲制限の緩和について」答申
2月	○公害監視センターにおいて環境ISOを認証取得 ・「新・生物多様性国家戦略」閣議決定 ・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（届出手続き等）
3月	○大阪府森林審議会森林保全整備部会「松くい虫被害対策に係る高度公益機能森林及び被害拡大防止森林区域の変更について」答申 ○「大阪府建設リサイクル法実施指針」策定 ○大阪府環境審議会「廃棄物処理計画について」答申、「水質環境基準に係る河川（安威川等

年 月	事 項
	11水域)の類型見直しについて」答申、「化学的酸素要求量等に係る第5次総量削減計画及び総量規制基準について」答申 ○「大阪府廃棄物処理計画」策定 ○「大阪21世紀の環境総合計画」策定 ○「大阪府新農林水産業振興ビジョン」策定 ○「大阪府公害監視センター条例」全部改正、「大阪府公害監視センター処務規程」全部改正 ○「大阪府自然海浜保全地区条例」改正 ・「水産基本計画」策定 ・「第二次生物多様性国家戦略」決定 ○「21世紀の大阪府下水道整備基本計画（Rose Plan）」策定
4月	○公害監視センターを環境情報センターに組織改変 ○農林技術センターに淡水魚試験場と緑化センターを統合し、食とみどりの総合技術センターに組織改変 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」第二段施行（業務用空調機器に係る回収義務、カーエアコン関係業者登録等） ・「自然公園法」改正施行
5月	○大阪府建設リサイクル法実施要領策定（届出書の記載例や契約書作成例等） ・土壌汚染対策法公布 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の本格施行（「分別解体等」及び「再資源化等」の義務付け、対象建設工事前届出等）
7月	・「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布 ・「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について改める計画」（政府実行計画）閣議決定 ○「大阪府分別収集促進計画（第3期）」策定 ○大阪府自然環境保全審議会「鳥獣保護区特別保護地区の更新（指定期間の延長）について」答申 ○平成14年度大阪府農林水産審議会（新ビジョンの進行管理等について）
9月	○瀬戸内海の環境保全に関する府県計画を変更（告示）
10月	○「大阪府地球温暖化防止活動推進員設置運営要綱」の設置 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」全面施行 ○「大阪府家電リサイクルシステム検討会」設置
11月	○大阪府環境審議会「鉛及びその化合物の排水基準の改正について」答申、「大阪府における土壌汚染対策制度について」答申、「循環型社会形成に向けた条例の基本的な考え方について」答申
12月	・「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」策定 ○大阪府環境審議会「平成15年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申 ○「大阪府ヒートアイランド対策推進会議」の設置
15年1月	○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申 ・「自然再生推進法」施行

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成15年3月	・「第一次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定
5月	○「大阪府循環型社会形成に関する基本方針」策定
6月	○「建築・まちづくりにおけるヒートアイランド対策に関する指針」策定 ○「大阪府環境審議会条例」改正条例施行（大阪府自然環境保全審議会を大阪府環境審議会に統合） ○「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」策定
7月	○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」全面施行 ○大阪府環境審議会
8月	○大阪府環境審議会「温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について」答申（部会）
10月	・「第1次エネルギー基本計画」閣議決定
11月	○大阪府環境審議会「ほう素等の排水基準に係る経過措置の改正案について」答申、 「大阪府循環型社会形成推進条例の改正について」答申
16年1月	・「使用済自動車の再資源化等に関する法律」全面施行
2月	○大阪府環境審議会「温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について」答申（部会）、 「平成17年度公共用水域及び地下水の測定計画について」答申（部会） ○本庁舎と環境情報センターの環境マネジメントシステムを統合 ○大阪府アスベスト対策連絡会の設置 ・石綿障害予防規則制定（アスベスト除去等作業届出等） ・京都議定書発効
3月	○「大阪府漁場環境保全方針」策定 ○「大阪府エコイベント開催マニュアル」策定 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 ○「大阪府環境教育等推進方針」策定
4月	・「チーム・マイナス6%」発足 ・「京都議定書目標達成計画」策定 ○「動物愛護畜産課」の設置
5月	○「大阪府豊かな海づくりプラン」策定 ○大阪府環境審議会「地球温暖化・ヒートアイランド対策の制度化について」答申 「里川河口鳥獣保護区の指定について」答申
6月	・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布 ・地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 公布 ・「動物の愛護及び管理に関する法律」一部改正公布
7月	○大阪府アスベスト対策推進本部を設置 ○「大阪府エコタウンプラン」承認 ○「大阪府分別収集促進計画（第4期）」策定
8月	○「大阪府アライグマ対策連絡協議会」発足
9月	○「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」改定 ○「大阪府庁エコアクションプランー地球温暖化対策大阪府庁実行計画一」策定
10月	○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」制定 ○「大阪府自然環境保全条例」一部改正
12月	・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」施行 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正

年 月	事 項
12月	・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」施行 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正
2月	○環境情報センター内に環境情報プラザを開設 ・土壌汚染対策法施行
3月	・「第一次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 ○「大阪府木材利用推進指針」策定 ○大阪府建設リサイクル推進計画策定 ○「水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例」改正 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」制定 ○大阪府生活環境の保全等に関する条例の一部改正（土壌汚染に関する規則を追加） ○「大阪府立自然公園条例」改正 ○「大阪府生活排水処理実施計画」策定 ○「環境配慮の大阪府庁率先行動計画ー府庁エコアクションプランー」策定 ○大阪府環境審議会「水質環境基準に係る河川(安威川等11水域を除く)の類型見直しについて」答申 ○「大阪エコエリア構想」策定
4月	○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部施行 ○府民の森「ほりご園地」内に「里山の自然学校 紀泉わいわい村」がオープン ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」策定 ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」一部改正施行（建築物の届出義務化）
7月	・「大阪湾再生推進会議」を設置 ○大阪府自動車NOx・PM総量削減計画策定 ○(財)大阪府みどり公社を「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」に指定 ○「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 ○「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」一部施行
8月	○「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」を改定
9月	○「おおさかFCV推進会議」を設立
10月	・労安法施行令改正（白石綿の製造等を原則禁止）
12月	○大阪府環境審議会「大阪府における放置自動車対策の制度化について」答申、「平成16年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会）
17年1月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（土壌汚染対策に関する規制等）全面施行 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」全面施行 ○大阪府自然環境保全審議会「第9次鳥獣保護事業計画の変更について」、「淀川鳥獣保護区の指定について」答申
2月	○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申
3月	・「大阪湾再生行動計画」策定 ○「大阪府森林バイオマス利用推進行動計画」策定 ○「大阪府森づくり推進ガイドライン」策定 ○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」制定 ○「大阪府ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」策定 ○「大阪府環境審議会条例」改正 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成17年4月	○「大阪府リサイクル製品認定要領」策定
平成18年1月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の改正施行（石綿排出等作業の規制）
2月	○大阪府環境審議会水質測定計画部会 「平成17年度公共用水域及び地下水の測定計画について」答申 ・建設基準法におけるアスベスト関連規定の改正法が公布 ○「ストップ地球温暖化デー」開始 ・「浄化槽法」の一部改正施行（合併処理浄化槽の生活排水処理施設としての位置づけを明確化等）
3月	○大阪府温暖化の防止等に関する条例13条第1項の規定による「建築物の環境配慮指針」策定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」一部改正 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則」制定 ○大阪府温暖化の防止等に関する条例第8条第1項の規定による「温暖化対策指針」策定 ○「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」一部改正
4月	○大阪府温暖化の防止等に関する条例施行 ・「大気汚染防止法」の改正・施行（揮発性有機化合物の排出の規制等） ○改正「大阪府自然環境保全条例」施行 ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」一部改正施行（届出に住宅追加等）
6月	○「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」一部改正 ・「動物の愛護及び管理に関する法律」の一部改正 ・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」一部改正
10月	・「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」策定（告示）
11月	○大阪府環境審議会「揮発性有機化合物及び化学物質対策のあり方について」第一次答申
平成19年2月	○「大阪府生活排水対策推進月間」の創設
3月	○大阪府環境審議会「廃棄物処理計画の改定について」、「第10次鳥獣保護事業計画の策定について」、「大阪府イノシシ保護管理計画の策定について」、「大阪府シカ保護管理計画（第2期）の策定について」、「化学的酸素要求量等に係る第6次総量削減計画及び総量規制基準について」答申 ○「ヒートアイランド対策ガイドライン」策定 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（揮発性有機化合物対策・化学物質対策） ○「大阪府アライグマ防除実施計画」策定 ○「大阪府シカ保護管理計画（第2期）」策定 ○「大阪府イノシシ保護管理計画」策定 ○「第10次鳥獣保護事業計画」策定 ○「大阪府廃棄物処理計画」改定
平成19年6月	○「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」（第6次）策定
7月	○「大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針」施行 ○「大阪府自然環境保全条例施行規則」一部改正 ○大阪府環境審議会「揮発性有機化合物及び化学物質対策のあり方について」第二次答申 ○大阪府環境審議会「大阪府における流入車対策のあり方について」答申 ○「大阪府分別収集促進計画（第5期）」策定

年 月	事 項
10月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（流入車の規制） ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」一部改正・施行
11月	○大阪府環境審議会「亜鉛含有量に係る排水基準の見直し及びほう素等の排水基準に係る経過措置の見直しについて」答申 ・「第三次生物多様性国家戦略」閣議決定
12月	・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律」施行 ○「大阪府景観形成基本方針の変更について」答申 ・航空機騒音に係る環境基準の改正（環境省告示第114号） ・「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」施行
平成20年1月	○新たな「建設工事等における産業廃棄物の処理に関する指導要綱」策定（平成20年4月1日施行）
3月	○「水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例」一部改正（亜鉛含有量に係る排水基準の改正等） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正（流入車の規制・化学物質対策） ○「大阪府景観条例」一部改正公布 ○「大阪府浄化槽指導演綱」廃止
4月	○「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」の施行
5月	○「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」を変更
6月	・地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 公布 ・「生物多様性基本法」公布・施行
7月	○「大阪府景観計画の策定について」答申
9月	○「大阪府公共事業景観形成指針の変更について」答申 ○「大阪府景観計画」の策定
10月	○「大阪府景観条例」の改正施行 ○「大阪府景観計画」の施行 ○「大阪府公共事業景観形成指針」の改正施行
11月	○大阪府環境審議会「三箇牧水路底質対策に係る費用負担計画について」答申
平成21年1月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の一部改正施行（流入車の規制） ・「土壌汚染対策法」一部改正（平成22年4月1日施行）
4月	○「大阪府自然環境保全条例施行規則」一部改正施行（緑化基準の見直し等）
7月	○「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」を改定
8月	・微小粒子状物質（PM2.5）に係る環境基準告示
9月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正（化学物質対策）
10月	・水質汚濁に係る環境基準の改正
11月	○「みどりの大阪推進計画」策定
12月	○大阪自動車環境対策推進会議「大阪エコカー普及戦略」策定
平成22年3月	○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部改正（リサイクル製品の認定申請有料化平成22年4月1日施行） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正

（注）○は大阪府関係、・は国関係

(2) 平成22年度～令和5年度

年 月	事 項
平成22年4月	・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」一部改正施行（特定事業者制度の導入）
4月	・「自然公園法」改定施行
11月	・「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布（ばい煙に係る改善命令等の発動要件の見直し、事故時の措置の範囲の拡大等）（平成22年8月施行） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（土壌汚染に関する規制等、平成22年11月30日一部施行） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正（土壌汚染に関する規制、化学物質等） ○大阪府土壌汚染に係る自主調査及び自主措置の実施に関する指針策定
12月	○「大阪府民の森条例」一部改正（施設の利用料金の上限額の設定及び改定、平成23年1月1日施行）
平成23年3月	○「大阪府EV・PHVのまち推進マスタープラン」策定 ○「第2期大阪府アライグマ防除実施計画」策定 ○「大阪府民の森条例」の一部改正（暴力を利することとなる活動のための利用制限、行為許可権限の指定管理者への付与及びびほしだ園地クライミングウォールの利用料金額の上限額の設定、平成23年4月1日一部施行） ○環境農林水産部の咲洲庁舎移転 ○「大阪21世紀の新環境総合計画」策定
4月	・「環境影響評価法」一部改正（配慮書手続の新設等） ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」施行（優良産廃処理業者認定制度の創設、建設廃棄物について元請業者に処理責任を一元化、平成23年4月1日施行） ○「大阪府環境影響評価条例」一部改正（方法書を要約した書類の作成と縦覧等、平成24年4月1日施行） ○「建設工事における産業廃棄物の処理に関する指導要綱」策定（「建設工事等における産業廃棄物の処理に関する指導要綱」から改正 平成23年4月1日施行）
5月	・「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（1次一括法）公布（下水道法他の改正）
6月	・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律を改正する法律」公布（平成24年10月1日施行）
6月	・「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布（有害物質貯蔵指定施設等の設置者についての届出規定の創設等、平成24年6月1日施行）
7月	○「大阪府立阪南・岬自然公園」の指定、同公園の計画の決定
9月	○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部改正（法の保管届出制度創設に伴う条例保管届出制度の改正。法対象の保管における帳簿備付け・保管場所の表示等義務付け、平成23年10月31日施行）
10月	・水質汚濁に係る環境基準の改正（カドミウムの基準値強化） ・「生物多様性地域連携促進法」施行 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（大気、水質の測定に関する罰則規定の設定他、平成23年12月1日施行） ○水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準を定める条例一部改正（1,4-ジオキサンに係る排水基準の設定、平成24年5月25日施行）
12月	・「都市の低炭素化の推進に関する法律」施行
平成24年2月	・「大気汚染防止法施行令及び特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布（特例市）
2月	○「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」（第7次）策定

年 月	事 項
3月	○「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」策定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「同条例施行規則」の一部改正（対象事業者の見直し、立入調査条項の追加等、平成24年4月1日施行）（建築物環境性能表示条項の追加等、平成24年7月1日施行） ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく温暖化対策指針」の一部改正（対象事業者の見直し等） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例及び大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正（騒音振動、大気及び水質に関する規制） ○「大阪府循環型社会推進計画」策定 ○「大阪府建設リサイクル法実施指針」一部変更 ○「大阪府立自然公園条例」及び「同条例施行規則」の一部改正（自然公園法の改正に伴う規定整備等、平成24年4月1日施行）
4月	○「エネルギー政策課」創設 ○地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所設立
5月	・水質汚濁防止法施行令の改正（1,4-ジオキサン等3物質を有害物質に追加、特定施設の追加等） ・排水基準を定める省令の改正（1,4-ジオキサンの排水基準を設定）
6月	・「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」閣議決定
8月	・水質汚濁に係る環境基準の改正（ノニルフェノールの環境基準を設定）
9月	・水質汚濁防止法施行令の改正（ヘキサメチレンテトラミンを指定物質に追加） ・「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定
10月	○「大阪府リサイクルシステムの認定に関する規則」制定 ・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行
11月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の一部改正（流入車規制に係る公表規定の追加、平成24年11月1日施行）
12月	・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」施行令の一部改正（処分期間を令和9年3月31日まで延長）
平成25年3月	・水質汚濁に係る環境基準の改正（直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩の環境基準を設定） ○航空機騒音に係る環境基準の改正を受け、「航空機騒音に係る環境基準の地域の類型ごとに当てはめる地域の指定」を改正（平成25年4月1日施行 大阪府告示第23号） ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「同条例施行規則」の一部改正（電力ピーク対策の促進、エネルギーの使用の抑制等に関する情報交換の促進、高効率で環境負荷の少ない火力発電設備の設置促進 平成25年4月1日施行） ○「大阪府環境教育等行動計画」策定 ○「大阪府環境影響評価条例施行規則」一部改正（高効率で環境負荷の少ない火力発電設備をアセス対象事業から除外、平成25年4月1日施行） ○大阪府自然環境保全条例の一部改正（平成25年3月27日施行）
4月	・「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」施行 ・「電力システムに関する改革方針」閣議決定 ○「おおさかスマートエネルギーセンター」設置
6月	・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定（大阪湾における水生生物の保全に係る水質環境基準の類型指定） ○「おおさかスマートエネルギー協議会」設置

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成25年6月	○「大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画〔第3次〕」策定
11月	・電気事業法改正（改革第1弾）（広域的運営推進期間の設立等、平成27年4月1日施行）
平成26年3月	・土壌の汚染に係る環境基準の改正（1,1-ジクロロエチレン） ○「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」策定
	○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の一部改正（特定建築物の新增改築時における再生可能エネルギー利用施設導入検討の義務化、一定規模以上の建築物の新增改築における省エネ基準適合義務化 平成27年4月1日施行）
	○大阪府自然環境保全条例の一部改正（平成26年3月27日施行）
4月	・「雨水の利用の推進に関する法律」公布（平成26年5月1日施行） ・「水循環基本法」公布（平成26年7月1日施行）
5月	・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」一部改正
6月	・電気事業法改正（改革第2弾）（小売全面自由化、平成28年4月1日施行） ・建設業法改正（解体工事業の追加、平成28年6月1日施行）
	○「みんなで防止!!石綿飛散 キックオフ会議」開催、建築物解体時の石綿飛散防止のための行動宣言（STOPアスベスト キックオフ宣言）採択
11月	・水質汚濁に係る環境基準の改正（トリクロロエチレン）
12月	○「大阪府アスベスト飛散防止推進会議」の要綱を改正し、『大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議』として開催 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の一部改正（流入車規制にかかる車種規制適合車等の使用が義務付けられる対象自動車から電気自動車及び燃料電池自動車を除外、平成26年12月26日施行）
平成27年1月	○おおさかFCV推進会議において「大阪府内における水素ステーション整備計画」を策定
2月	・瀬戸内海環境保全基本計画の変更（水質保全目標への管理の観点の追加等） ○「新・大阪府ESCOアクションプラン」策定
3月	・「雨水の利用の推進に関する基本方針」閣議決定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の一部改正（特定事業者に対する報告制度における評価制度の創設、平成28年4月1日施行） ○「大阪府地球温暖化対策実行計画」（区域施策編、事務事業編）策定
	○「おおさかヒートアイランド対策推進計画」策定
4月	○「新・大阪府豊かな海づくりプラン」策定 ○「地球環境課」を「エネルギー政策課」に統合 ○大阪府自然環境保全条例の一部改正（平成27年4月1日施行）
5月	・「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」改定 ・「下水道法」「下水道法施行令」一部改正（民間事業者による下水熱利用の規制緩和等 平成27年7月19日施行） ○「第11次大阪府鳥獣保護管理事業計画」変更 ○「大阪府シカ第二種鳥獣管理計画（第3期）」策定
	○「大阪府イノシシ第二種鳥獣管理計画（第2期）」策定
6月	・「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布（水銀大気排出規制制度を創設。平成30年4月1日施行） ・「電気事業法」一部改正（改革第3弾）（発送電分離 平成32年4月1日施行） ○「大阪府ビル省エネ度判定制度」を創設
7月	・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」公布（平成28年4月～段階施行） ・「長期エネルギー需給見通し」（エネルギーミックス）の決定

年 月	事 項
8月	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」一部改正（都道府県廃棄物処理計画に非常災害時についての事項を追加 平成27年8月6日施行）
9月	・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択
11月	・「気候変動の影響への適応計画」閣議決定
12月	・「気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」において「パリ協定」採択
平成28年1月	○「大阪次世代自動車普及推進協議会」を設立
2月	・「水銀に関する水俣条約」受諾
3月	・水質汚濁に係る環境基準の追加（底層溶存酸素量） ・土壌の汚染に係る環境基準の改正（クロロエチレン、1,4-ジオキサン）（平成28年4月1日施行） ・土壌汚染対策法施行令の改正（クロロエチレンを特定有害物質に追加）（平成28年4月1日施行）
	○「H20sakaビジョン」を策定
	○「第3期大阪府アライグマ防除実施計画」策定
4月	・「エネルギー革新戦略」の決定 ○大阪府自然環境保全条例の一部改正（平成28年4月1日施行）
5月	・「地球温暖化対策計画」閣議決定 ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」一部改正。（高濃度PCB廃棄物の処分期間、改善命令、及び代執行等の追加、平成28年8月1日施行） ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等」の一部を改正する法律」公布（新認定制度の創設、減免制度の見直し、送配電買取への移行等、平成29年4月1日施行）
平成29年1月	○水質汚濁に係る環境基準の類型指定等の改正
2月	○大阪次世代自動車普及協議会において「大阪府における水素ステーション整備計画」を改訂
3月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（流入車規制のステッカー制度の廃止等、平成29年3月29日施行） ○「大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」一部改正（委員追加、平成29年3月29日施行） ○「大阪府流域下水道の管理に関する条例」「大阪府流域下水道の管理に関する条例施行規則」一部改正（流域下水道暗渠への熱交換器設置に係る手続き等を規定。平成29年3月29日施行） ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「同条例施行規則」の一部改正（省エネ基準適合義務化の規模変更、建築物環境性能表示追加等 平成29年4月～段階施行） ○「大阪府災害廃棄物処理計画」策定
	○「大阪府海岸漂着物対策推進地域計画」策定
	○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部改正（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく改善命令時の氏名等の公表規定の追加 平成33年4月1日施行）
	○「大阪府国土利用計画（第五次）」策定
	○「第12次鳥獣保護事業計画」策定
	○「大阪府シカ第二種鳥獣管理計画（第4期）」策定
	○「大阪府イノシシ第二種鳥獣管理計画（第3期）」策定
4月	○大阪府自然環境保全条例の一部改正（平成29年4月1日施行）
5月	・「土壌汚染対策法」一部改正（土壌汚染状況調査の実施対象となる土地の拡大等、平成30年4月1日、平成31年4月1日施行）
6月	○「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」（第8次）策定
12月	○「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」一部改定（「適応計画」と位置づけ）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成29年12月	○「気候変動への適応に係る影響・施策集」とりまとめ
平成30年3月	○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部改正（法改正に伴う公表規定の追加、平成30年4月1日施行） ○「大阪府環境農林水産行政事務手数料条例」一部改正（法改正に伴う親子会社認定等の追加、平成30年4月1日施行） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（土壌汚染対策法の改正に伴い、有害物質使用届け出施設等を設置していた者の調査への協力、区域指定解除台帳の調製、平成30年4月1日施行）
6月	・「海岸漂着物処理推進法」の一部改正（マイクロプラスチック対策の追加等、平成30年6月22日施行） ・「気候変動適応法」公布（2018年12月1日施行）
11月	○「大阪府環境農林水産行政事務手数料条例」一部改正（規則改正に伴い、2以上の事業者が一体として実施する産業廃棄物の収集、運搬又は処分の認定証の再交付に係る手数料を新たに設定、平成30年6月20日施行） ・「気候変動適応計画」閣議決定
平成31年1月	○気候変動適応法の施行に伴い「大阪府地球温暖化対策実行計（区域施策編）」を気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」として位置付け ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（土壌汚染対策法の改正を踏まえ、土壌汚染状況調査の実施対象となる土地の拡大、要措置管理区域における土地所有者等に対する汚染除去等計画の指示など。土地の有害物質使用施設設置者の土地所有者に対する有害物質の使用に関する情報の提供、自主調査でダイオキシン類の基準不適合が判明した場合の区域指定の申請など。平成31年4月1日、令和元年7月1日、同年10月1日施行）
3月	○大阪府自然環境保全条例の一部改正（平成31年4月1日施行）
4月	○「プラスチック資源循環戦略」策定
令和元年5月	・「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」共有（G20大阪サミット）
6月	・パリ協定に基づく温室効果ガスの低排出型の発展のための長期的な戦略として、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定
10月	・「食品ロスの削減の推進に関する法律」施行（令和元年10月1日施行）
令和2年3月	・「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」閣議決定
令和3年3月	○「2030大阪府環境総合計画」策定 ○大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定 ○「おおさかスマートエネルギープラン」策定 ○大阪府地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定 ○「大阪府循環型社会推進計画」策定 ○おおさか海ごみゼロプラン（大阪府海岸漂着物対策推進地域計画）策定 ○「大阪府食品ロス削減推進計画」策定
4月	○「第4期大阪府アライグマ防除実施計画」策定
6月	・「地球温暖化対策推進法」の一部改正（パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設、地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設等、令和4年4月1日施行） ・改正瀬戸内海環境保全特別措置法の公布（栄養塩管理計画制度、藻場干潟等再生創出区域の保全地区指定、漂流ごみ等の除去発生抑制対策等）（令和4年4月1日施行） ・改定「地球温暖化対策計画」閣議決定（「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減（2013年度比）目標等） ・改定「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について改める計画」（政府実行計画）閣議決定（温室効果ガス総排出量の2030年度までの50%削減（2013年度比）を目標とする等）

年 月	事 項
令和4年1月	・公共用水域の水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の六価クロムの基準値について改正、生活環境項目環境基準の項目から大腸菌群数を削除し、新たに大腸菌数を追加（令和4年4月1日施行） ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正（第一種及び第二種指定化学物質の改正）（令和5年4月1日施行） ・「第6次エネルギー基本計画」閣議決定 ・「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針（第9次）」の策定
3月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例及び施行規則の一部改正（大気分野における有害物質規制に関する物質の見直し及び粉じん規制の見直し、流入車規制の廃止、水質事故発生時の措置の義務付けを全ての事業場を対象を拡大、化学物質管理制度における府独自指定物質の見直し、事業者の自主的取組の促進に係る規定の追加等（令和4年4月1日施行（一部、令和5年4月1日施行））） ○大阪府自然海浜保全地区条例の一部改正（瀬戸内海環境保全特別措置法の改正に伴い、地区指定の要件に再生された砂浜等を追加（令和4年4月1日施行）） ○大阪府生物多様性地域戦略策定 ○「第13次鳥獣保護事業計画」策定 ○「大阪府シカ第二種鳥獣管理計画（第5期）」策定（令和4年4月1日施行） ○「大阪府イノシシ第二種鳥獣管理計画（第4期）」策定（令和4年4月1日施行）
4月	○「エネルギー政策課」を「脱炭素・エネルギー政策課」に改名 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「同条例施行規則」の一部改正（「大阪府気候変動対策の推進に関する条例（及び同条例施行規則）」に改称、脱炭素社会の実現に向けた施策方針を示した基本理念の追加、エネルギー多量使用事業者等に対する計画書・報告書制度の強化、二酸化炭素の排出量がより少ないエネルギーの供給拡大に関する制度の創設、二酸化炭素の排出量がより少ない自動車の普及促進に関する制度の創設等、省エネに関する建築士への説明努力義務制度の追加、令和4年4月1日一部施行、令和5年4月1日全面施行） ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」施行（令和4年4月1日施行） ・「地球温暖化対策推進法」の一部改正（財政融資を活用した脱炭素化支援機構の設立等、公布日から3月を超えない範囲内で施行予定）
6月	○「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プラン（瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画・第9次水質総量削減計画）策定
10月	・「港湾法」の一部改正（港湾脱炭素化推進計画（港湾法第50条の2）、令和4年12月16日施行）
12月	・「生物多様性国家戦略2023-2030」閣議決定
令和5年3月	○「大阪府分別収集促進計画（第10期）」策定
3月	○堺泉北港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画、「阪南港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」策定
4月	・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律」施行
5月	・気候変動適応法の一部改正（熱中症対策の強化）（令和6年4月1日施行）
令和6年1月	・排水基準を定める省令の改正（「大腸菌群数」を「大腸菌数」に改め、同項目に係る排水基準の改正、令和7年4月1日施行）
3月	○「大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画」策定 ○「大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画〔第4次〕」の策定

（注）○は大阪府関係、・は国関係

(3) 令和6年度

年月日	府 関 係	年月日	国 関 係
		令和6年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」公布（令和7年4月1日施行）
		5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「第六次環境基本計画」閣議決定
		8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」変更 ・「第五次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定
		令和7年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・改定「地球温暖化対策計画」閣議決定（2035年度60%、2040年度73%（2013年度比）の削減目標等） ・改定「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について改める計画」（政府実行計画）閣議決定 ・「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」（令和7年2月1日一部施行） ・「第7次エネルギー基本計画」閣議決定